

八洲学園大学 募集要項

《平成20年度 春学期生》

■八洲学園大学について

■各課程の紹介

■募集要項

■出願方法

1. 八洲学園大学について	Page 1
■ 八洲学園大学の概要	
■ 八洲学園大学の設立の社会的背景と特色	
■ 教育の今日的課題を先取りする八洲学園大学	
2. 各課程の紹介	Page 2
■ 八洲学園大学科目一覧	
■ 授業の形態・種類	
■ 養成する人材	
■ 資格取得・卒業後の活躍の場	
■ 履修の仕方	
家庭教育課程〔Ⅰ〕	
家庭教育課程〔Ⅱ〕	
人間開発教育課程〔Ⅰ〕	
人間開発教育課程〔Ⅱ〕	
3. 2008年 春学期 募集要項	Page 25
■ 募集要項	
4. 出願方法	Page 34
■ 出願方法	

1. 八洲学園大学について

■ 八洲学園大学の概要

- ・八洲学園大学は、平成15年(2003年)11月27日、文部科学省大学設置審議会の答申により、文部科学大臣の認可を受けた新しい通信制の大学です。
- ・本学は、日本ではじめての「生涯学習学部」という学部を置く大学です。
- ・この学部には、日本の高等教育にはじめて誕生した「家庭教育課程」と「人間開発教育課程」という、ふたつの教育内容をもった、「学科」に相当する課程があります。
(「課程」というのは、互いに親近性をもった教育内容の場合に、この名称が使われます。)
- ・本学では、「いつでも」「どこでも」「だれでも」大学教育の機会を得ることができるように、インターネットを活用してのeラーニング授業を行っています。
- ・教育・心理相談室を設置し広く市民のみなさんにも開放すると同時に、各種の公開講座を開設して地域社会の皆さんとの連携をはかっています。
- ・大学のキャンパスは、横浜市にあります。横浜駅の東口から約750メートルの距離です。

■ 八洲学園大学の設立の社会的背景と特色

ー 生涯学習の歴史と今日 ー

この言葉は、はじめ、昭和40(1965)年12月、ユネスコ第3回成人教育推進委員会で発表された、ポール・ラングラン氏(ユネスコ教育局継続教育部長)のワーキングペーパーで「生涯教育」という言葉が使われ、この会議以降世界に広がったといわれます。

日本にもこの動きが波及し、中央教育審議会、社会教育審議会、臨時教育審議会、生涯学習審議会等、生涯教育の審議が深まり、さらに生涯教育から生涯学習振興のための施策に関する審議へと進められました。昭和56(1981)年には中央教育審議会答申「生涯教育について」が出され、昭和60年(1985)6月26日から62年8月7日にわたってなされた4回の臨時教育審議会の答申は、わが国が、「生涯学習体系への移行」を主軸とする提言が行われました。

その後、生涯学習については様々な検討がなされ、平成15(2003)年には中央教育審議会答申「新しい時代にあふれる教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」で、新しい教育基本法には生涯学習社会の実現を盛り込むべきことが提言されました。それに基づき、平成18(2006)年に改正された教育基本法には、第3条に次のような「生涯学習の理念」が新設されています。

「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」

本学のミッションは、このような生涯学習社会の実現に貢献することです。

■ 教育の今日的課題を先取りする八洲学園大学

世界各国が、21世紀における最優先課題として生涯学習に取り組んでいます。この現状に鑑み、本学は「広く社会に働く人々」、「人生における新しい自己開発を目指す人々」、「年配に至るもなお自己開発を意欲する人々」を、主たる対象として、IT時代の最先端を行く教育学習システムを開発し、

1. 人々が、「生涯に亘って学習に取り組むライフスタイルを確立する」、「潜在的な学習需要を具体的な学習行動に高める」、「専門的な学習需要に応える」、「学習結果を適切に評価し、社会的に生かす」ために必要な支援を具体的に実施する教育研究を行います。
2. 具体的な支援策としては、「学術的・専門的な知識・技能を継承開発し、需要に応える」、「学習者の個人的要請に応え、柔軟な学習システムを開発する」、「黒板を背にした学問から、黒板に向かう学習者のための学問に転換を図る」、「時代的・社会的要請に密接する学問の開発に努め、新しい職業を開拓する」ために教育研究を行います。
3. 学習者からすれば、「この学習に参加すること自体が、生涯学習学部の自己開発的な教育研究を構成する」、「適切な学習結果の評価を得ることでき、職業に通ずる生涯学習機会が得られ、高齢になっても生き甲斐ある生活を送れる」ための、文字通り、主体的・意欲的な学習ができます。

2. 各課程の紹介

－ 家庭教育課程 －

1. 教育の目標と内容

基本的な生活習慣・生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的なマナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力は、家庭教育においてこそ培われる、とされています。

これらの人間として生きる上での、基礎的な資質や能力をいかにして培い育てていくか、八洲学園大学の家庭教育課程では、保育園・幼稚園、小学校、中学校、高等学校の各発達段階に即応し、きめ細かな対応を提示します。それは、単にハウツウ的なその場限りの事象追求に終わるのではなく、各段階の学校等の教育に堪能で、子どもの生活や実態を知り尽くし、家庭での教育はいかにあるべきかを実践的に極めた教員の、学校教育の本質論と家庭教育の大道・おさえどころを教授します。

家庭の在るべき姿、家庭や社会での人間関係、モラルや奉仕の精神など、家庭を通して身につけるべき人間としての在り方を考えます。

子どもの親としての自信、家庭教育アドバイザーの専門家としての信念をもって、広く世のために活躍できる資質を持った人材を養成します。

2. 共通基礎教育科目群・・・家庭教育課程と人間開発教育課程に共通する科目

ア. 家庭教育の基礎

家庭について基礎的な生活習慣、家庭の中での人間関係、人として生きるための基本的な心得、家庭生活を送るうえでの規律、健全な生活を送るための方法論など、よりよい家庭を目指して生活する日常の中での基本的なことがらを学問として学びます。

イ. 家庭教育と学校教育等の教育

保育園・幼稚園教育と家庭教育概論、初等教育と家庭教育概論、中学校教育と家庭教育概論、高等学校教育と家庭教育概論に分けて論じます。

ウ. 生涯学習の基礎

家庭教育、学校教育の外にある社会の中の教育・学習について、幅広く基本的なことを学び、生涯学習、社会教育、人材開発教育の基礎を培います。

3. 共通専門教育科目・・・家庭教育と人間開発教育に共通する広い範囲の教育課題

法と生活、教育の歴史と家庭教育(日本・東アジア)、現代社会の諸問題、健康と社会活動、伝統と文化、カウンセリング等と家庭教育のあり方につき、連繫を論じます。

4. 基幹科目・・・各学問の成り立ち・基礎、研究者への通です。

家庭と教育、倫理と道徳、教育と心理、社会と文化などに分類して論じます。人間開発教育課程の学生が履修した場合は人間開発教育課程の専門科目に算入します。

5. 専門科目・・・子どもの発達段階に応じて分類し、内在する家庭教育の諸問題を論じます。

ア. 乳幼児期の家庭教育

乳幼児教育の内容と方法、幼児教育の歴史と展望、実習(幼稚園・保育園)に分けて論じます。

イ. 児童期の家庭教育

親と子、道徳性の育成、社会性の育成、発達と心理などに分けて論じます。

ウ. 青年期の家庭教育

現代社会と家庭、道徳性の育成、社会性の育成、発達と心理、などに分類して検討します。

エ. ケーススタディ

幼児の体罰と虐待、小学生の問題行動、中学生の不登校、高校生非行の実態等、様々な事例を通して乳幼児期から青年期に至るまでの問題行動や問題意識の分析を通して学習します。

オ. 家庭教育の歴史

家庭教育の歴史を日本、西洋、アジアなど各国で行われて来た理論を比較して学習します。

カ. 学外実地研修・・・国内・国外に分かれ、学生の選択により実習します。

キ. 卒業論文関係・・・卒業論文演習と卒業論文を選択した学生が研究を進めます。

※卒業論文を履修するには、それまでに原則として100単位以上の修得が必要です。

一 人間開発教育課程 一

1. 教育の目標と内容

人間開発教育課程は、生涯学習とその支援の研究を行い、職業能力開発を含む生涯学習についての深い識見、専門的知識・技術、その基盤となる豊かな人間性を養う教育を行うとともに、企業の能力開発支援を含め、広く生涯学習社会の実現のために社会に貢献し、各種学習支援プログラムをデザイン・実施・運営する人、図書館、博物館で専門性を生かして働く人、経営や社会人基礎力を養い、実務的な能力の開発を目指す人、地球環境問題やエネルギー問題を幅広く考え取り組む人、経済や税財政の基礎知識を習得し、税理士などのプロフェッショナルの職業を目指す人、日本語リテラシーおよびコミュニケーションについての知識やスキルの向上を目指す人を養成・支援します。

2. 共通基礎教育科目

「生涯学習の基礎」の科目(9科目18単位)を中心に、20単位以上を履修して下さい。

3. 共通専門教育科目

「生涯学習基礎論・社会教育」グループの科目(5科目9単位)及び「人材開発教育」グループの科目(5科目10単位)を中心に、10単位以上を履修して下さい。

4. 基幹科目

人間開発教育課程では基幹科目を設けておりません。家庭教育課程の基幹科目を履修した場合には、人間開発教育課程の専門科目の単位となります。

5. 専門科目

・生涯学習基礎論・社会教育論グループ

- ア. 生涯学習基礎論は、生涯学習設計、支援・推進、政策、システム・ネットワーク、学習成果の評価などを扱います。
- イ. 社会教育学は計画、課題研究、学社連携・融合論、施設・事業、調査法などを扱います。
- ウ. 図書館学、博物館学は資格取得科目であるとともに、生涯学習支援ないし社会教育の専門科目となっています。
- エ. 仕事移動診断は、総論、各論(転職、地域社会活動移動)の他に、診断技法を扱います。

・人材開発教育論グループ

- ア. 実務や社会人基礎力の向上に役立つ、経営から実務レベルまでの多様な実践的な科目を用意しています。
- イ. 人間の活動は地球温暖化・資源問題を抜きに考えることはできません。報道によれば中国の水資源は2030年頃になくなるとのことで、その影響は世界に広がり、社会を不安定化します。不幸な事態を避けるために、省エネルギー・温暖化の学習を通して、地球との共存を図るための、新しい価値観に基づくライフスタイルを探っていきます。
- ウ. 経済や経済学の基礎知識、国・地方自治体の財政・税制の仕組みをケーススタディで学び、応用実践として税務会計や財務諸表の読みを学び、将来は、税理士、FPなどプロフェッショナルな資格の取得を支援します。
- エ. 読解力や論述力、表現力、論理的思考力の諸問題の検討とともに実践的なトレーニングを行います。併せて、ことばそのものの問題も検討しながら、日本語リテラシーやコミュニケーションに関わる広範なスキルや知識の向上を目指します。

・研修

学外実地研修で、国内・国外に分かれ、どちらかを選択して実施します。

・卒業論文関係

卒業研究演習、卒業論文は選択です。

※卒業論文を履修するには、それまでに原則として100単位以上の修得が必要です。

— 各課程の卒業要件 —

正科生が本学を卒業するためには、4年以上在学し、共通基礎教育科目、基幹科目(家庭教育課程)、共通専門教育科目及び専門科目を履修し、124単位以上を修得する必要があります。なお、編入生に関しては、最大60単位まで認定されます。

(家庭教育課程)

区分	選択必修
共通基礎教育科目	20
基幹科目	8
共通専門教育科目	10
専門科目	54
自由選択科目	32
計	124

※専門科目の修得54単位中には、各群8単位計40単位が含まれている必要があります。

※自由選択科目は、人間開発教育課程の開設科目を含め自由に選択できる科目(学校図書館司書教諭資格関係は除きます。)で、32単位の履修が必要となります。

※卒業所要単位124単位中30単位以上は、面接授業による科目の単位でなければなりません。

(人間開発教育課程)

区分	選択必修
共通基礎教育科目	20
共通専門教育科目	10
専門科目	54
自由選択科目	40
計	124

※自由選択科目は、家庭教育課程の開設科目を含め自由に選択できる科目(学校図書館司書教諭資格関係は除きます。)で、40単位の履修が必要となります。

※家庭教育課程の基幹科目、専門科目を履修した場合には、専門科目として数えます。

※卒業所要単位124単位中30単位以上は、面接授業による科目の単位でなければなりません。

■ 八洲学園大学 科目一覧

八洲学園大学生涯学習学部 科目一覧					
共通基礎教育科目(家庭教育課程・人間開発教育課程)					
夫婦関係概論	伝統倫理のなかの家庭教育	家庭のなかの健康管理	保育園・幼稚園教育と家庭教育概論	生涯学習論1(生涯における学習設計)	テクノロジーの発達とヒューマニティ
人生の哲学と人間形成	子どもの思想史	道徳心の育成	初等教育と家庭教育概論	生涯学習論2(生涯学習の支援・推進)	文章表現1(文章表現入門)
心理学概論	日本人の宗教・信仰心	ボランティア論	中等教育と家庭教育概論	現代社会と生涯学習	論述力スキル(アカデミック・ライティング)
安全教育論	乳幼児のしつけ		教職入門	図書館概論	法学概論
				図書館概論	経済学概論
基幹科目(家庭教育課程)					
家庭教育学新構想	幼児教育学概論	東洋倫理思想概論	教育学概論	教育心理学概論II	日本文学概論
教育社会学概論	倫理学概論	西欧倫理思想概論	教育心理学概論I	家族社会学概論	宗教学概論
共通専門教育科目(家庭教育課程・人間開発教育課程)					
日本国憲法	環境とライフスタイル	文学に表れた家庭・家族1(日本)	カウンセリング5(演習)(面接技法)	生涯学習の方法	人材教育基礎論・システム論
日常生活と法	地域社会とライフスタイル	文学に表れた家庭・家族2(西欧)	教育カウンセリング(演習)	生涯学習社会と学習成果の評価	ものの見方・考え方演習1(日本資料)
福祉と法	日本武道の歴史	伝統文化の継承1(和歌文学)	国際社会とライフスタイル	社会教育施設と事業	ものの見方・考え方演習2(東洋資料)
地方分権と教育	身体運動文化論	伝統文化の継承2(俳諧文学)	英語I	図書及び図書館史	ものの見方・考え方演習3(西欧資料)
児童・少年の保護と法	キャンプ活動の指導論	伝統文化の継承3(祭事・行事)	英語II	情報化社会と情報の選択(公共図書館・大学図書館編)	日本経済・産業概論
非行少年・犯罪者の処遇と対策	レクリエーション活動の指導論	伝統文化の継承4(演習)(茶道・華道)	中国の言語と文化I		
現代の社会病理	児童の発達と身体運動論	宗教人物論	中国の言語と文化II		
現代の企業と家庭	青年期の身体運動	カウンセリング1(演習)(乳幼児と母親)	韓国の言語と文化I		
学校週5日制と家庭・学校・地域論	日本人の美意識概論	カウンセリング2(演習)(小学生と親)	韓国の言語と文化II		
現代社会の倫理的課題	民族と宗教	カウンセリング3(演習)(中学生と親)			
現代社会といやし		カウンセリング4(演習)(高校生と親)			
専門科目(家庭教育課程)					
胎児と環境	親子の信頼関係	情報化社会と情報の選択	ケーススタディ1「幼児の体罰と虐待」	日本家庭教育史(近代以前)	学外実地研修
乳幼児の食生活	発達特性と習慣形成	言語生活と社会	ケーススタディ2「小学生の問題行動の実態と対応」	日本家庭教育史(近代以後)	卒業研究演習
幼児の生活	障害児と家庭教育	善悪の判断形成と家庭教育	ケーススタディ3「小学生の不登校」	東アジア家庭教育論(韓国)	卒業論文
乳幼児の身体運動と情操教育	障害児の教育と特別支援	人生と生きがい論	ケーススタディ4「中学生の不登校と生活環境」	東アジア家庭教育論(中国)	
育児国際比較論	生命尊重と家庭教育	規範意識の育成	ケーススタディ5「中学生(される)の要因分析」	家庭教育研究法	
実習事前事後指導	情操教育と家庭教育	責任感と習慣形成	ケーススタディ6「中学生非行の萌芽と対応」	家庭教育基本方針(家訓)の確立	
幼・保実習	自律の精神と家庭教育	道徳教育の研究	ケーススタディ7「高校生問題行動の実態と対応」	教育思想史	
教育方法論	礼儀と家庭教育	正義感の育成	ケーススタディ8「高校生非行の実態と要因分析」	教育史	
保育内容指導法	宗教的心情の育成と家庭	徳の倫理	ケーススタディ9「高校生(2)意識の現状と育成」		
幼児教育思想史	伝統社会の児童教育論	個性尊重と創造性の育成	ケーススタディ10「青年期のドロップアウト」		
小児期の心身・精神医学入門	体験と心の育ち	公共精神の育成			
	地域社会との連携	青年期の体験活動育成			
	郷土愛の育成	中学生の武道スポーツと人間形成			
	自然体験活動の指導	青年期の発達と心理			
	働く意欲の探求	人生観と進路指導			
	児童期の発達と心理				
	児童期の発達と親の対応				
	児童期の発達と医科生理学				
専門科目(人間開発教育課程)					
生涯学習政策	児童サービス論	博物館学(概論)	現代日本企業概論	省エネルギー概論	学外実地研修(再掲)
生涯学習支援システム・ネットワーク	図書館サービス論	博物館学(経営論・情報論)	現代マネジメント概論I(基礎編)	資源環境と人間	卒業研究演習
学習支援情報・学習相談	図書館経営論	博物館学(資料論)	現代マネジメント概論II(応用編)	水資源概論	卒業論文
地域学習支援情報の収集・提供	情報サービス概説	博物館実習	企業経営とコーポレート・ガバナンス	ラビドリリーディング・スキル	特別講義
学習成果の活用と地域学習支援情報の提供	レファレンスサービス演習	視聴覚教育メディア論	経営と行動科学	読解力スキル1(実践的読解力)	特別研究
学習相談のためのカウンセリング	情報検索演習	教育の理論	リーダーシップ論	読解力スキル2(学術文書読解)	
生涯学習とキャリア形成	図書館資料論		リーダーシップとコーチング	文章表現2(文章と構成)	
生涯学習学研究法(演習)	専門資料論	仕事移動診断総論	仕事のすすめ(問題解決と意志決定)	自己表現力スキル1	
生涯学習学新構想(演習)	資料組織概説	仕事移動診断各論(転職)	構想力開発論	自己表現力スキル2	
社会教育計画1(総論)	資料組織演習	仕事移動診断各論(地域社会活動移動)	アイデア発見スキル1(語句から・文章から)	プレゼンテーション・スキル	
社会教育計画2(各論)		仕事移動診断技法(転職)	アイデア発見スキル2(物・論理から)	論理的思考1(数学的思考と発想)	
社会教育課題研究1		仕事移動診断技法(地域社会活動移動)	実践マーケティング	論理的思考2(論理と表現)	
社会教育課題研究2			顧客価値創造の経営学	日本語概論	
学社連携・融合論			生産管理	財政学概論	
社会教育調査法1(社会教育調査の技法)			企業人物論(東洋)	地方財政・自治体論	
社会教育調査法2(社会教育調査の実践)			企業人物論(日本)	地域開発・まちづくり論	
社会教育学研究法(演習)			企業人物論(西洋)	都市経営・公共政策論	
社会教育学新構想(演習)				税制の経済学(所得税)	
				税制の経済学(法人税)	
				税務と財務諸表	
				株・保険・投資ファンド論	
資格科目(学校図書館司書教諭資格関係)※資格科目は自由科目であり、卒業単位に含めない。					
学校経営と学校図書館	学校図書館メディアの構成	学習指導と学校図書館	読書と豊かな人間性	情報化社会と情報の選択	(再掲)

■ 授業の形態・種類

テキスト履修(開設授業科目表等でTと表示されます)

指定されたテキストを購入して初めて学習が始まります。テキストを読み、そのなかの指示やインターネットを通じて担当教員がおこなう指導に従って学習します。教員への質問、レポートの提出等は、インターネット上でおこないます。次に説明する「課題方式」と「論文方式」という2通りの履修方法がありますので、シラバスをよく読み、必要があれば担当教員に相談したうえで、科目ごとにいずれかの方式を選んでください。なお、「論文方式」を選ぶ場合は、履修登録に当たって申請する必要があります。

●課題方式

この方式で履修する場合、「課題レポート」と「科目修得試験」が課されます。

■課題レポート

- ・1単位当たり1通(つまり2単位科目なら2通)が課されます。
- ・テキストの内容に関して各学期の開始までに提示されるレポート課題について作成します。字数は1通1,600字程度です(ただし、科目の性質等により担当教員の判断で字数が多めもしくは少なめに設定されることがあります)。
- ・担当教員によって講評が付され、評価されます。評価は、高い方から順にA、B、Cの3段階でおこなわれます。C以上で合格となります。不合格の場合は再提出を求められます。
- ・当該科目で課されたすべての課題レポートに合格すると、その科目の科目修得試験の受験資格が得られます。

■科目修得試験

- ・筆記試験でおこなう科目とレポートでおこなう科目があります。科目ごとにシラバス上に明示されていますので、確認してください。
- ・科目修得試験に合格すると、当該科目の単位が認定されます。

■課題レポート提出と科目修得試験実施の時期

- ・科目修得試験は、各学期に2つの実施時期があります。その実施時期の違いに応じて課題レポートの提出期限も2通りあります。
- ・春学期の2単位科目の場合、(1)課題レポート提出期限が4月末と5月末に設定され、科目修得試験が6月下旬から7月上旬に実施される科目と、(2)課題レポート提出期限が5月末と6月末に設定され、科目修得試験が7月下旬から8月上旬に実施される科目があります(秋学期については、秋学期の学事予定表で確認してください)。
- ・どちらの日程によるかは科目ごとに指定されていますので、シラバスで確認し、無理のない科目選択をして、効率のよい履修計画を立てるとよいでしょう。

●論文方式

担当教員の指導を受けながら「論文」を仕上げ、提出することが求められます。

- ・担当教員の指導を受けて、科目の趣旨に合ったテーマを立てます。
- ・テキストの内容をよく消化します。
- ・担当教員の指導計画に従って指導を受け、1単位当たり2,000字程度(2単位科目なら4,000字程度)の論文を書いていきます。
- ・仕上げた論文を学期末の指定された期限までに提出し、担当教員による論文審査に合格すれば、単位が認定されます。

スクーリング履修(開設授業科目表等でSと表示されます)

- ・指定されたテキストを購入し、授業を受けます。
- ・大学校舎の教室でおこなわれる授業が、インターネットを通じてライブ配信されます。受講者は、自宅等でパソコンを利用して受講することもできますし、登校して教室で受講することもできます。
- ・ネット受講の場合も、原則としてライブで受講していただきます。(ただし、やむをえない事情があつて授業に出席できなかった場合は、録画視聴教材によって欠席分を補うことができます。)
- ・時間数は、1単位科目なら8時限(授業7+最終試験1)、2単位科目なら16時限(授業15+最終試験1)等となります。
- ・授業日程終了後、最終試験が課されます。
- ・最終試験を受験するためには、原則として80%以上の出席率が必要です。
- ・最終試験は、筆記試験でおこなう科目とレポートでおこなう科目があります。科目ごとにシラバス上に明示されていますので、確認してください。
- ・最終試験の受験は単位を修得するための必要条件となります。
- ・成績評価と単位認定の基準は、科目によって異なります。最終試験の成績のほか、出席数、平常点*等が加味される科目があります。科目ごとにシラバス等で確認してください。
* 最終試験とは別に、授業期間内に「通常レポート」等が課される場合もあります。

スクーリング履修科目の開講方式には、次の4通りがあります。以下に、2単位科目の場合を説明します。

●通常スクーリング

時間割で指定された曜日・時間に、毎週1時限ずつ授業をおこないます。最終試験は、筆記試験の場合、学期末の試験期間に実施されます。

●土曜半日8週コース・日曜半日8週コース

土曜半日8週コースは、土曜日の午前(1・2時限)又は午後(3・4時限)の2時限連講を8週間おこないます。日曜半日8週コースは、日曜日の午前(1・2時限)又は午後(3・4時限)の2時限連講を8週間おこないます。いずれのコースも、最終日の最後の時間が最終試験にあてられます。約2か月で学習が完了します。

●週末スクーリング

土曜・日曜に2日連続で4時限(1時限から4時限まで)ずつ、2週にわたって授業をおこないます。最終日の最後の時間が最終試験にあてられます。

●集中スクーリング

1日5時限(1時限から5時限まで)の授業を3日間おこないます(ほとんどの場合、連続する3日間です)。最終試験は、筆記試験の場合、最終日の6時限があてられます。春期・夏期・冬期に設定されます。

※テキスト履修科目、スクーリング履修科目の他に、レポートスクーリング履修(RS)があります。具体的には、「幼・保実習」「博物館学実習」「学外実地研修」ですので、各科目のシラバスで履修方法を確認してください。

■ 養成する人材

— 家庭教育課程 —

家庭教育課程は、家庭教育に関する学問体系の研究を行い、家庭教育学を確立し、家庭教育の理論と方法を深く学ぶことによって家庭教育を熟知させ、社会において専門家として活躍をし、家庭を支援できる資質を持った人材を養成することを目的とします。

— 人間開発教育課程 —

人間開発教育家庭は、生涯学習とその支援の研究を行い、職業能力開発を含む生涯学習についての深い識見、専門的知識・技術、その基盤となる豊かな人間性を養う教育を行うとともに、企業の能力開発支援を含め、広く生涯学習社会の実現のために社会に貢献し、各種学習支援プログラムをデザイン・実施・運営する人、図書館、博物館で専門性を生かして働く人、企業などで能力開発を支援する人を養成することを目的とします。

■ 資格取得・卒業後の活躍の場

本学での学習・単位修得により、以下の資格を取得したり、活躍の場所を見出したりすることが可能です。

● 家庭教育アドバイザー・家庭教育師

日本で唯一の家庭教育に関する学会、日本家庭教育学会(日本学術会議協力学術研究団体として認定)が認定する民間資格です。家庭教育アドバイザーは本学の教育課程を修了することにより、有資格者として認定される資格です。アドバイザー資格を取得すると同時に、家庭教育師も認定されます。

家庭教育師は、日本家庭教育学会が家庭教育に関する専門家に認定する資格です。子育てサポーター・相談員など、家庭教育に関するさまざまな分野で専門家として活躍できます。

□ 資格取得早見表

資格名	資格取得期間	合計費用	取得できる方	スクーリングの有無	取得単位数
家庭教育アドバイザー	4年～ (ただし、編入生の場合は2年～)	正科生として卒業に必要な費用	正科生(編入生も含む)*1	有	108単位 (ただし、本学卒業を条件とする) *3
家庭教育師	半年～	所定の単位修得に関わる費用	正科生 編入生 科目等履修生	有	10～30単位*2

* 1. 3年次編入生は大学(または短大・専門学校の方は卒業)に2年以上在学していた方です。認定単位数は個別審査にて認定します。本学入学資格を満たしていない場合は、本学の特修生制度が利用できません。

* 2. 詳細は日本家庭教育学会HP(<http://www.katei.gr.jp/>)参照のこと。

* 3. 編入生の場合は、実際には修得単位数は少なくなります。

家庭教育アドバイザー資格は本学の課程を修了することにより認定される資格であるため、本学を卒業する必要があります(卒業単位数は124単位)。なお、家庭教育アドバイザー資格条件を満たした方は、家庭教育師の資格も同時に取得できます。家庭教育アドバイザー資格の申請は、卒業の際に大学で一括して申請します。

家庭教育師資格には類型によって15科目30単位(最大で)の履修が必要です。この資格は正科生のみならず、科目等履修生取得することができます。詳細は日本家庭教育学会HPを参照してください。

本学の家庭教育アドバイザー資格は、専門性を高めて重点的に活動できるように、次のように4つの分野に分類されます。

ア. 保育期アドバイザー

保育期アドバイザーは、乳幼児の家庭教育にかかわる家庭教育アドバイザーです。胎児から始まる親の心構え、しつけを中心とする乳幼児の心身の育成全般について、その基本を身につけ、乳幼児の健全な育成に貢献します。

イ. 児童期アドバイザー

児童期アドバイザーは、小学生の家庭教育にかかわる家庭教育アドバイザーです。小学生が直面する事象をハウツウ的に追及するのではなく、児童期の子ども達の心身の発達などの本質を理解して、学校教育との綿密な連携のもとに、小学生の健全な育成に貢献します。

ウ. 青年期アドバイザー

青年期アドバイザーは、中学生・高校生の家庭教育にかかわる家庭教育アドバイザーです。中学生や高校生に対しての道徳性や社会性の育成についての基本的な精神、その基礎的指導や問題点についての理解を深め、中学生・高校生の健全な育成に貢献します。

エ. スクールアドバイザー

スクールアドバイザーは、学校教育を支援する家庭教育アドバイザーです。児童生徒の学校での問題行動に関しては、家庭や地域での生活状況を把握した人たちが学校との的確な連携を行うことが必要です。児童生徒の問題行動の根源を理解し、児童生徒が健全な学校生活を送れるように貢献します。

以上、家庭教育アドバイザーの活躍場面は多様多面的であることを認識し、実際の活躍面では、「家庭教育アドバイザー(保育期アドバイザー、児童期アドバイザー)」などのように、得意・専門的な面を強調しながら、活躍していただくこととなります。

また、実際のカリキュラムの「履修の仕方」も、別に詳細に提示して、具体化をはかっておりますので、参考にしてください。「家庭教育アドバイザー」の資格は、本来ひとつですが、それでは、範囲が広すぎるため、このように、重点的・専門的な学習成果を強調してあります。その意味を理解され、できるだけ将来のことを考えて、1分野・1種類だけに終わらないで、できれば、2分野・2種類にわたって履修し、重点的・専門的の幅を広く学習しておくよう、単位の取り方を工夫してください。(「履修の仕方」参照)

●ピアヘルパー

Peer は「仲間」、Helper はもちろん「助ける人」です。ですから、ピアヘルパーは直訳すれば、仲間を助ける人という意味です。仲間を助ける人とは、年上・年下を問わず、対等な立場で、人間なら誰でも出会う問題の相談相手になることです。

□ピアヘルパーの認定を受けると

- カウンセリングや関連する心理学の理論方法について学習し、教育・福祉・保育などの実際場面で人とかわるために必要な基本的な力を身につけた者であることが証明されます。
- 教育カウンセラーなど専門家に協力して次のような実践をすることができます。
 - ・家族、友人など周囲の人の悩みを聞く
 - ・同年代の学生の相談にのる
 - ・年少の者の学業や進路、人間関係について一緒に考える
 - ・不登校や障害をもった子どもをサポートする
 - ・ピアグループ(たとえば各種サークルなど)の世話役をつとめる
- 日本カウンセラー協会の準会員になることができますので、卒業後も継続的に学習する機会が得られます。
- ピアヘルパーの資格取得後、ヘルピングやカウンセリングの勉強を続け、教育・福祉・保育などの分野での実績経験を積むことで、初級教育カウンセラーあるいは中級・上級教育カウンセラーの資格を取得することが可能です。

□資格が生きる主な活動分野

- 教師、保育士、心の教育相談など教育の分野で
- 家庭教師、メンタルフレンド、教育・福祉ボランティアなどの活動で
- 看護や福祉関係の仕事で

□ピアヘルパー資格試験は、NPO 日本教育カウンセラー協会が実施するものです。

詳しくは、NPO 日本教育カウンセラー協会の HP を御参照下さい。

〒112-0012 東京都文京区大塚3-2-1 TEL・FAX 03-3941-8049 UTL <http://www.jeca.gr.jp/>

●地域スポーツ・インストラクター基礎資格

この資格は、身体運動文化学会(日本学術会議協力学術研究団体として認定)が「地域スポーツ文化インストラクター基礎資格」として認定する資格です。

これも最近、制度的に重要性が国によって強調されています。スポーツ指導は、単に体育ができる人だけでは、指導者としてふさわしくありません。本学では、スポーツ指導に堪能だけでなく、全国各地域のスポーツの振興にぜひ力を入れたいと思っています。子どもをよく知っている、研究している、子どものスポーツのあり方・方法をよくわきまえている、地域社会を知り、地域を観る眼をもっているなど、ようやく盛んになりつつある地域のスポーツ振興に尽力できる人材は、ぜひとも必要としています。本学は、まさにそのような人材養成が可能です。

インストラクターになるためには、柔道・剣道・空手・サッカーなど、その道のベテランとして、必要な段位、記録などを保持している人が、さらに必要な資格をもって、この道に進んでいただきたいと思います。

学会としては、さらに必要な講習などを集中的・短期的に在学中に行い、スポーツ・インストラクターとしての基礎資格をもった人材を世に送り出すことを期しています。

したがって、この方面で活躍したいと思う人は、他大学で体育を専攻するか、または熱心にスポーツ活動をした経験がある人で、さらに本学の家庭教育課程が提供している必要科目を修得し、併せて本学の人間開発教育課程で開講する社会教育主事の資格を取得して、年来の希望を達成することが期待されます。詳細な単位の取り方等は、ご相談ください。

●科目等履修生のための8つの学習コース

家庭教育課程では、上記の他にも、家庭教育に関心のある人や科目等履修生が学ぶ目標をもちやすくするために、目標別の「学習コース」を用意しました。各コースを終了すると「修了証」が発行されます。

●社会教育主事

本学では、国家資格の社会教育主事(任用)資格が取得できます。社会教育主事は、教育委員会で社会教育行政の企画・実施、専門的技術的助言・指導、自主的な学習活動の側面的援助、地域の生涯学習を推進するコーディネート等を行う専門職です。任用資格ですので、教育委員会で社会教育主事として任用されてはじめて社会教育主事となることができます。

社会教育主事の資格保有者は、生涯学習及び社会教育の本質、学習者の特性、教育相互の連携、社会教育計画立案の仕方等の専門的知識・技術を修得していますので、地域で社会教育関係の施設職員、指導員、生涯学習アドバイザー等として活躍するのに有利です。

本学では、卒業単位の中で、社会教育主事、図書館司書、博物館学芸員の国家資格が取得できます。3 資格を揃えようとする、ふつうは 50～54 単位を別に取らなければなりません、本課程では卒業単位(124 単位)の中で揃えられます。

●図書館司書

本学では、国家資格の司書資格が取得できます。司書は、図書館資料の収集、組織化、保存、提供、レファレンス等の専門的業務に従事する専門職です。

高度情報通信社会で司書として活躍できるように、広く視野を広げて学びます。

また、司書の資格保有者は、地域の公共図書館の施設ボランティアや学校図書館で読み聞かせや図書整理等を行う学校支援ボランティアとして活躍する際に有利です。

●学校図書館司書教諭

本学では、国家資格の学校図書館司書教諭資格が取得できます。ただし、小・中・高等学校等の教諭の免許状を有していることが必要です。学校図書館司書教諭は、学校経営に学校図書館を位置づけて展開する際に、中核となって働く人材です。

また、学校図書館司書教諭の資格保有者は、学校図書館で図書整理等を行う学校支援ボランティアとして活躍する際に有利です。

●博物館学芸員

学芸員は、博物館・美術館・資料館等で資料の収集・保管、調査研究、展示や教育普及等の専門的な職務を担当する専門的職員です。学芸員の資格の取得は、大学所定の科目を履修し、なおかつ大学を卒業して学士の学位をもつことが条件になります。国内の博物館等で学芸員として採用されることによって初めて学芸員となる任用資格です。

また、学芸員の資格保有者は、地域の博物館の施設ボランティアとして活躍する際に有利です。

●生涯学習科目修得認証

本学独自の認証資格です。生涯学習支援者として社会で活躍したい人に有利になるように、生涯学習・生涯学習支援に関する専門的知識・技術を身につけていることを証明する認証です。この認証を取得後、社会教育主事資格科目からさらに10単位(必修の社会教育計画4単位、社会教育課題研究4単位を含む)を取得すると、社会教育主事の資格が得られます。

●学習相談員基礎スキル科目修得認証

本学独自の認証資格です。地域で学習相談員として活躍したい人、eラーニングの学習アドバイザーやメンターとして活躍したい人に有利になるように、学習相談に関する専門的知識・技術を身につけていることを証明する認証です。

●仕事移動診断士科目修得認証

本学独自の認証資格です。流動性のますます激しくなる社会で必要とされる仕事移動(転職や地域社会活動移動)診断の技法を身につけていることを証明する認証です。地域、高校・専門学校・短大・大学、企業などで、就職・転職・起業希望者や地域社会活動を新たにしたい、変えたいと思っている人たちの診断に応じて活躍しようとする人、キャリアアップしたい人に有利です。

●企業とマネジメントの基礎スキル科目修得認証

本学独自の認証資格です。現代の社会、企業等が求めているマネジメント能力、問題解決能力や意思決定能力、コミュニケーション能力等を修得し、バランスのとれた人材として総合力を身につけることを目的としています。理論や手法、技法だけではなく、本質や基礎を中心に実業界での豊富な実績と経験を踏まえた現実的・実践的な内容を取り入れています。

●日本語基礎スキル科目修得認証

本学独自の認証資格です。学生として、あるいは社会人として必要となる、日本語で文章を書き、伝える能力の基礎を、演習形式を基本とした科目によりトレーニングするためのメニューです。メニュー対象科目は文章力・論述力の向上を目指す科目を中心としており、それらの科目を履修していくことで、バランスのとれた日本語のスキルを身につけてもらいます。

●省エネ型都市・地域づくり科目修得認証

本学独自の認証資格です。現代生活に不可欠な資源エネルギーの保全や確保をはじめ、地球環境の保護などについて先端的な見識を高めると同時に、それを日常の経済生活やまちづくりなど公共部門に応用するための知識を得つつ、具体的な政策提言を行う基礎能力を身につけてもらいます。

※卒業するためには「S（スクーリング）」30単位の履修が必須となる。時間割とS/Tの履修形態は学期毎に異なるため、確認すること。

生涯学習学部開設授業科目				卒業要件		家庭教育アドバイザー資格取得			
授業科目	単位数	春 T ・ S	秋 T ・ S	「共通基礎教育科目」から20単位 「基幹科目」から8単位 「共通専門教育科目」から10単位 「専門科目」から54単位 「自由選択科目」として32単位		下記の条件を含み、卒業要件を満たすこと			
						保育期 アドバイザー	児童期 アドバイザー	青年期 アドバイザー	スクール アドバイザー
共通基礎教育科目									
家庭教育の基礎					↑ 20単位以上、 選択必修 ↓				
夫婦関係概論	2	T	T						
人生の哲学と人間形成	2	T	T						
心理学概論	2	T	T						
安全教育論	2	S	S						
伝統倫理のなかの家庭教育	2	S	T						
子どもの思想史	2	S	T						
日本人の宗教・信仰心	2	T	T						
乳幼児のしつけ	2	S	S						
家庭のなかの健康管理	2	S	S						
道徳心の育成	2	S	T						
ボランティア論	2	S	S						
学校教育と家庭教育の連携									
保育園・幼稚園教育と家庭教育概論	2	T	T						
初等教育と家庭教育概論	2	T	T						
中等教育と家庭教育概論	2	S	S						
教職入門	2	T	T						
生涯学習の基礎									
生涯学習論1（生涯における学習設計）	2	T	S	T					
生涯学習論2（生涯学習の支援・推進）	2	T	T						
現代社会と生涯学習	2	S	S						
図書館概論	2	T	T						
テクノロジーの発達とヒューマニティ	2	S	S						
文章表現1（文章表現入門）	2	S	S						
論述カスキル（アカデミック・ライティング）	2	S	S						
法学概論	2	S	S						
経済学概論	2	S	S						
基幹科目									
家庭と教育					↑ 8単位以上、 選択必修 ↓				
家庭教育学新構想	2	S	T						
教育社会学概論	2	S	S						
幼児教育学概論	2	T	T						
倫理と道徳									
倫理学概論	2	T	T						
東洋倫理思想概論	2	T	T						
西欧倫理思想概論	2	T	T						
教育と心理									
教育学概論	2	S	T						
教育心理学概論Ⅰ	2	T	T						
教育心理学概論Ⅱ	2	T	T						
社会と文化									
家族社会学概論	2	S	S						
日本文学概論	2	T	T						
宗教学概論	2	T	S						

※卒業するためには「S（スクーリング）」30単位の履修が必須となる。時間割とS/Tの履修形態は学期毎に異なるため、確認すること。

生涯学習学部開設授業科目				卒業要件		家庭教育アドバイザー資格取得								
授業科目	単位数	春 T・S	秋 T・S	「共通基礎教育科目」から20単位 「基幹科目」から8単位 「共通専門教育科目」から10単位 「専門科目」から54単位 「自由選択科目」として32単位		下記の条件を含み、卒業要件を満たすこと								
						保育期 アドバイザー	児童期 アドバイザー	青年期 アドバイザー	スクール アドバイザー					
共通専門教育科目														
法と生活														
日本国憲法	2		S	S	10単位以上、 選択必修									
日常生活と法	2		S	S										
福祉と法	2		S	S										
地方分権と教育	2		T	S										
児童・少年の保護と法	2		S	S										
現代社会の諸問題														
非行少年・犯罪者の処遇と対策	2		S	S										
現代の社会病理	2		T	T										
現代の企業と家庭	2		S	S										
学校週5日制と家庭・学校・地域論	2		T	S										
現代社会の倫理的課題	2		T	T										
現代社会といやし	2		S	T										
環境とライフスタイル	2		T	T										
地域社会とライフスタイル	2		T	T										
健康と社会活動														
日本武道の歴史	2		T	T										
身体運動文化論	2		T	T										
キャンプ活動の指導論	2		T	T										
レクリエーション活動の指導論	2		T	T										
児童の発達と身体運動論	2		T	T										
青年期の身体運動（演）	2		S	S										
伝統と文化														
日本人の美意識概論	2		T	T										
民族と宗教	2		S	S										
文学に表れた家庭・家族1（日本）	2		T	T										
文学に表れた家庭・家族2（西欧）	2		T	T										
伝統文化の継承1（和歌文学）	2		S	S										
伝統文化の継承2（俳諧文学）	2		S	S										
伝統文化の継承3（祭事・行事）	2		S	S										
伝統文化の継承4（演習）（茶道・華道）	2		S	S										
宗教人物論	2		T	T										
カウンセリング														
カウンセリング1（演習）（乳幼児と母親）	2		S	S										
カウンセリング2（演習）（小学生と親）	2		S	S										
カウンセリング3（演習）（中学生と親）	2		S	S										
カウンセリング4（演習）（高校生と親）	2		S	S										
カウンセリング5（演習）（面接技法）	2		S	S										
教育カウンセリング（演習）	2		S	S										
異文化理解とコミュニケーション														
国際社会とライフスタイル	2		T	T										
英語Ⅰ	2		S	S										
英語Ⅱ	2		S	S										
中国の言語と文化Ⅰ	2		S	S										
中国の言語と文化Ⅱ	2		S	S										
韓国の言語と文化Ⅰ	2		S	S										
韓国の言語と文化Ⅱ	2		S	S										
生涯学習基礎論・社会教育														
生涯学習の方法	2		T											
生涯学習社会と学習成果の評価	2		T											
社会教育施設と事業	2		T	T										
図書及び図書館史	1		T	T										
情報化社会と情報の選択（公共図書館・大学図書館編）	2		T	T										
人材開発教育														
人材教育基礎論・システム論	2		T	S										
ものの見方・考え方演習1（日本資料）	2		S	S										
ものの見方・考え方演習2（東洋資料）	2		S	S										
ものの見方・考え方演習3（西欧資料）	2		S	S										
日本経済・産業概論	2		S	S										

※卒業要件の10単位中、4単位（編入生は1科目2単位）をカウンセリング（演習）から選択必修

※卒業するためには「S（スクーリング）」30単位の履修が必須となる。時間割とS/Tの履修形態は学期毎に異なるため、確認すること。

生涯学習学部開設授業科目				卒業要件		家庭教育アドバイザー資格取得			
授業科目	単位数	春 T・S	秋 T・S	「共通基礎教育科目」から20単位 「基幹科目」から8単位 「共通専門教育科目」から10単位 「専門科目」から54単位 「自由選択科目」として32単位		下記の条件を含み、卒業要件を満たすこと			
						保育期 アドバイザー	児童期 アドバイザー	青年期 アドバイザー	スクール アドバイザー
専門科目									
第1群									
胎児と環境	2	T	T	8単位以上、 選択必修	※第1群から 第5群にわたり、54単位以上 選択必修。	※保育期アドバイザーに関しては、卒業要件の8単位の他、保育経験のない者は保育実習(事前事後指導及び幼・保実習に読み替え可)を修得すること。			
乳幼児の食生活	2	T	S						
幼児の生活	2	S	T						
乳幼児の身体運動と情操教育	2	S	S						
育児国際比較論	2	T	T						
実習事前事後指導	2	S	T						
幼・保実習	2	R/S	R/S						
教育方法論	2	S	S						
保育内容指導演	2	S	T						
幼児教育思想史	2	S	S						
小児期の心身・精神医学入門	2								
第2群									
親子の信頼関係	2	S	S	8単位以上、 選択必修			14単位以上、 選択必修		
発達特性と習慣形成	2	S	S						
障害児と家庭教育	2	S	T						
障害児の教育と特別支援	2	S	T						
生命尊重と家庭教育	2	T	S						
情操教育と家庭教育	2	S	S						
自律の精神と家庭教育	2	S	S						
礼儀と家庭教育	2	S	S						
宗教的心情の育成と家庭	2	T	T						
伝統社会の児童教育論	2	S	S						
体験と心の育ち	2	S	T						
地域社会との連携	2	T	T						
郷土愛の育成	2	S	S						
自然体験活動の指導	2	T	T						
働く意欲の探求	2	T	T						
児童期の発達と心理	2	T	T						
児童期の発達と親の対応	2	T	T						
児童期の発達と医科生理学	2	S	S						
第3群									
情報化社会と情報の選択	2	T	T	8単位以上、 選択必修			14単位以上、 選択必修		
言語生活と社会	2	S	S						
善悪の判断形成と家庭教育	2	S	S						
人生と生きがい論	2	S	S						
規範意識の育成	2	T	S						
責任感と習慣形成	2	S	S						
道徳教育の研究	2	T	S						
正義感の育成	2	S	S						
徳の倫理	2	S	S						
個性尊重と創造性の育成	2	T	S						
公共精神の育成	2	S	S						
青年期の体験活動育成	2	S	S						
中高生の武道スポーツと人間形成	2	S	T						
青年期の発達と心理	2	T	T						
人生観と進路指導	2	S	S						

※卒業するためには「S（スクーリング）」30単位の履修が必須となる。時間割とS/Tの履修形態は学期毎に異なるため、確認すること。

生涯学習学部開設授業科目				卒業要件		家庭教育アドバイザー資格取得									
授業科目	単位数	春 T・S	秋 T・S	「共通基礎教育科目」から20単位 「基幹科目」から8単位 「共通専門教育科目」から10単位 「専門科目」から54単位 「自由選択科目」として32単位		下記の条件を含み、卒業要件を満たすこと									
						保育期 アドバイザー	児童期 アドバイザー	青年期 アドバイザー	スクール アドバイザー						
第4群															
ケーススタディ1「幼児の体罰と虐待」	2	S	S	8単位以上、 選択必修	↑				14単位以上、 選択必修						
ケーススタディ2「小学生の問題行動の実態と対応」	2	S	S												
ケーススタディ3「小学生の不登校」	2	S	S												
ケーススタディ4「中学生の不登校と生活環境」	2	T	S												
ケーススタディ5「中学生（きれる）の要因分析」	2	S	S												
ケーススタディ6「中学生非行の前兆と対応」	2	S	T												
ケーススタディ7「高校生問題行動の実態と対応」	2	S	S												
ケーススタディ8「高校生非行の実態と要因分析」	2	S	S												
ケーススタディ9「高校生（公）意識の現状と育成」	2	S	S												
ケーススタディ10「青年期のドロップアウト」	2	S	S												
第5群															
日本家庭教育史（近代以前）	2	T	S	8単位以上、 選択必修	↑				※第1群から 第5群にわたり、54単位以上 選択必修。						
日本家庭教育史（近代以後）	2	S	T												
東アジア家庭教育論（韓国）	2	T	T												
東アジア家庭教育論（中国）	2	S	S												
家庭教育研究法	2	T	S												
家庭教育基本方針（家訓）の確立	2	S	S												
教育思想史	2	S	T												
教育史	2	S	T												
研修															
学外実地研修	2	R/S	R/S												
卒業論文関係															
卒業研究演習	2	S	S												
卒業論文	4	G	G												
自由選択科目					社会教育主事科目										
※自由選択科目は、家庭教育課程および人間教育開発課程の開設科目の中から自由に選択できる科目（ただし、図書館司書教諭資格科目を除く）で32単位を履修。						※社会教育主事の取得要件については、別頁を参照のこと。									

家庭教育課程 履修の仕方〔Ⅱ〕 学びやすい目標別の「学習コース」

家庭教育課程では、家庭教育に関心のある人が学ぶ目標をもちやすくするために、目標別の「学習コース」モデルを用意した。コースとしては、以下の8種類がある。「学習コース」を履修した者には、各コースに修了証を与える。各コースから6科目を選択すること。各モデルは、科目等履修生の在籍年限にしたがい3年間で配分されているが、基本的には何年間で履修しても構わない。また、正科生の履修も可能である。

A. 「日本の伝統と文化を学ぶ」コース

本コースでは、日本の伝統や文化と、それらの低辺に流れている文化論、芸能論、宗教論、語学論などの論理講座を学ぶことができる。日本人が長い歴史をかけて育て築きあげてきた伝統や文化の価値をもう一度確かめ、その真髄を堪能されたい。

以下の10科目の中から6科目を選択。

科目名(12単位)	備考
伝統文化の継承1(和歌文学)	共通専門
伝統文化の継承2(俳諧文学)	共通専門
伝統文化の継承3(祭事・行事)	共通専門
伝統文化の継承4(茶道・華道)(演習)	共通専門
日本人の宗教・信仰心	共通基礎
日本家庭教育史(近代以前)	家庭専門
日本人の美意識概論	共通基礎
日本武道の歴史概論	共通専門
日本語学概論	自由選択
日本文学概論	基幹

C. 「スポーツとボランティアを学ぶ」コース

本コースでは、体を動かすことや社会活動が子どもたちの社会力(社会をつくっていく力)の育成につながる、という観点に立ち、スポーツとボランティアのあり方を学ぶ。実習を含め、内容は実践的かつ多岐にわたっている。社会活動の認識を深めることで、自身の社会参加に新しい視点を備えることができる。

以下の12科目の中から6科目を選択。

科目名(12単位)	備考
キャンプ活動の指導論	共通専門
レクリエーション活動の指導論	共通専門
自然体験活動の指導	家庭専門
青年期の身体運動	共通専門
中高生の武道・スポーツと人間形成	家庭専門
青年期の体験活動育成	家庭専門
ボランティア論	共通基礎
小児期の身心・精神医学入門	家庭専門
児童期の発達と医科生理学	家庭専門
児童期の発達と身体運動論	共通専門
身体運動文化論	共通専門
日本武道の歴史論	共通専門

E. 「思春期の問題(行動)を学ぶ」コース

今まで、「良い子」「普通の子」と思われていた子どもたちが、なぜ思春期前後から問題行動を多発するようになるのか。本コースでは、不登校、家庭内暴力、ひきこもり、非行、自殺(未遂)等、多岐にわたる実際のケースを通して、その実態・原因について学ぶことができる。また、対応の仕方についても共に考える。

以下の9科目の中から6科目を選択。

科目名(12単位)	備考
ケーススタディ1 幼児の体罰と虐待	家庭専門
ケーススタディ2 小学生の問題行動の実態と対応	家庭専門
ケーススタディ3 小学生の不登校	家庭専門
ケーススタディ4 中学生の不登校と生活環境	家庭専門
ケーススタディ5 中学生(きれる)の要因分析	家庭専門
ケーススタディ6 中学生非行の前兆と対応	家庭専門
ケーススタディ7 高校生問題行動の実態と対応	家庭専門
ケーススタディ8 高校生非行の実態と要因分析	家庭専門
ケーススタディ9 高校生(公)意識の現状と育成	家庭専門
ケーススタディ10 青年期のドロップアウト	家庭専門

G. 「子どもの成長を学ぶ」コース

乳幼児期から青年期までの子どもの発達と過程を学ぶことで、子どもの成長を楽しむゆとりが生まれる。カウンセリング2は小学生と親に対しての、カウンセリング3は中学生と親に対しての教育相談である。それらを含め、本コースでは、子どもの成長を楽しむという視点から、子どもの成長を学ぶことができる。

以下の11科目の中から6科目を選択。

科目名(12単位)	備考
乳幼児のしつけ	共通基礎
カウンセリング1(乳幼児と母親)(演習)	共通専門
幼児教育学概論	基幹
初等教育と家庭教育概論	共通基礎
道徳心の育成	共通基礎
カウンセリング2(小学生と親)(演習)	共通専門
中学生のボランティア活動	家庭専門
カウンセリング3(中学生と親)(演習)	共通基礎
中学校教育と家庭教育概論	共通基礎
青年期の身体運動	共通専門
カウンセリング4(高校生と親)(演習)	共通専門

B. 「教養としての倫理・思想を学ぶ」コース

本コースでは、日本・東洋・西洋にわたる古今の思想、そして宗教学を学ぶことができる。自らの人間観・死生観・倫理観などを省みつつ学ぶことで、心を豊かにする真の教養を身につけることができる。思想の古典にふれる良い機会にもなる。

以下の9科目の中から6科目を選択。

科目名(12単位)	備考
ものの見方・考え方演習1(日本資料)	共通専門
ものの見方・考え方演習2(東洋資料)	共通専門
ものの見方・考え方演習3(西欧資料)	共通専門
家庭教育基本方針(家訓)の確立	家庭専門
民族と宗教	共通専門
倫理学概論	基幹
西欧倫理思想概論	基幹
宗教学概論	基幹
東洋倫理思想概論	基幹

D. 「心を育てる教育を学ぶ」コース

現代の教育課題の一つに生きる力を育てることがある。その課題克服の核となるものが、思いやり、向上心、公正さ、正義感などの心を育てることである。本コースでは、心理学や医学の分野、そして、子育ての実践的な面から子どもの心に触れ、その育て方を多面的・総合的に学ぶことができる。

以下の9科目の中から6科目を選択。

科目名(12単位)	備考
乳幼児のしつけ	共通基礎
乳幼児の身体運動と情操教育	家庭専門
小児期の身心・精神医学入門	家庭専門
生命尊重と家庭教育	家庭専門
児童期の発達と心理	家庭専門
宗教的心情の育成と家庭	家庭専門
規範意識の育成	家庭専門
個性尊重と創造性の育成	家庭専門
青年期の発達と心理	家庭専門

F. 「学校・家庭・地域の連携を学ぶ」コース

学校・家庭・地域が連携して子どもの教育を行うことの重要性が指摘されている。学校や地域行政からの具体的なプランは実施されているが、家庭は、そうした学校や地域にどのように関わっていけばよいのか、本コースでは、家庭の視点から、学校・家庭・地域の連携のあり方を学ぶことができる。

以下の9科目の中から6科目を選択。

科目名(12単位)	備考
発達特性と習慣形成	家庭専門
道徳教育の研究	家庭専門
郷土愛の育成	家庭専門
家庭教育基本方針(家訓)の確立	共通専門
公共精神の育成	家庭専門
初等教育と家庭教育概論	共通基礎
中学校教育と家庭教育概論	共通基礎
地域社会との連携	家庭専門
学校週5日制と家庭・学校・地域論	共通専門

H. 「心理カウンセリングの基礎を学ぶ」コース

人は、誰でも、成長の過程で様々な問題に遭遇するものである。例えば、反抗・恋愛・就職などの問題があるが、そのうち、心に関わる問題の解決を応援するために、カウンセリング(相談)を行う。本コースでは、その相談の心得・技法を、事例を通して学ぶことができる。

以下の8科目の中から6科目を選択。

科目名(12単位)	備考
カウンセリング1(乳幼児と母親)(演習)	共通専門
カウンセリング2(小学生と親)(演習)	共通専門
カウンセリング3(中学生と親)(演習)	共通専門
カウンセリング4(高校生と親)(演習)	共通専門
カウンセリング5(面接技法)(演習)	共通専門
教育カウンセリング(演習)	共通専門
心理学概論	基幹
青年期の発達と心理	家庭専門

人間開発教育課程 履修の仕方〔Ⅰ〕
「生涯学習基礎論・社会教育グループ」の場合

我が国で希少価値のある3国家資格(社会教育主事、図書館司書、学芸員)の取得者を目指したい方へ

●：社会教育主事資格科目 ◎：図書館司書資格科目 △：学芸員資格科目

生涯学習学部開設授業科目				卒業要件	
授業科目	単位数	春 T・S	秋 T・S	「共通基礎教育科目」から20単位 「共通専門教育科目」から10単位 「専門科目」から54単位 「自由選択科目」として40単位	
共通基礎教育科目					
生涯学習の基礎					
生涯学習論1 (生涯における学習設計)	2	●◎△	T	S	T
生涯学習論2 (生涯学習の支援・推進)	2	●	T		T
現代社会と生涯学習	2	●	S		S
図書館概論	2	◎	T		T
テクノロジーの発達とヒューマニティ	2		S		S
文章表現1 (文章表現入門)	2		S		S
論述カススキル (アカデミック・ライティング)	2		S		S
法学概論	2		S		S
経済学概論	2		S		S
家庭教育の基礎					
(前提、家庭教育課程を参照)					
学校教育と家庭教育の連携					
(前提、家庭教育課程を参照)					
共通専門教育科目					
生涯学習基礎論・社会教育					
生涯学習の方法	2	●	T		
生涯学習社会と学習成果の評価	2	●	T		
社会教育施設と事業	2	●	T		T
図書及び図書館史	1	◎	T		T
情報化社会と情報の選択 (公共図書館・大学図書館編)	2	◎	T		T
人材開発教育					
人材教育開発基礎論・システム論	2		T	S	
ものの見方・考え方演習1 (日本資料)	2				S
ものの見方・考え方演習2 (東洋資料)	2		S		S
ものの見方・考え方演習3 (西欧資料)	2		S		S
日本経済・産業概論	2		S		S
法と生活					
(前提、家庭教育課程を参照)					
現代社会の諸問題					
(前提、家庭教育課程を参照)					
健康と社会活動					
(前提、家庭教育課程を参照)					
伝統と文化					
(前提、家庭教育課程を参照)					
カウンセリング					
(前提、家庭教育課程を参照)					
異文化理解とコミュニケーション					
(前提、家庭教育課程を参照)					

20単位以上、
選択必修

10単位以上、
選択必修

専門科目（人間開発教育課程 生涯学習基礎論・社会教育グループ）

生涯学習論			
生涯学習政策 ●	2	T	T
生涯学習支援システム・ネットワーク ●	2	T	
学習支援情報・学習相談 ●	2	T	T
地域学習支援情報の収集・提供 ●	1	T	T
学習成果の活用と地域学習支援情報の提供 ●	1	T	T
学習相談のためのカウンセリング	2	T	T
生涯学習とキャリア形成 ●	2	T	T
生涯学習学新構想（演習） ●	2	S	S
生涯学習学研究法（演習） ●	2		S
社会教育学			
社会教育計画1（総論） ●	2	T	T
社会教育計画2（各論） ●	2	T	T
社会教育課題研究1 ●	2	T	T
社会教育課題研究2 ●	2	T	T
学社連携・融合論 ●	2	T	
社会教育調査法1（社会教育調査の技法） ●	2	T	
社会教育調査法2（社会教育調査の実際） ●	2		T
社会教育学新構想（演習） ●	2		S
社会教育学研究法（演習） ●	2	S	
図書館学			
児童サービス論 ◎	1	S,T	S,T
図書館サービス論 ◎	2	T	T
図書館経営論 ◎	1	T	T
情報サービス概説 ◎	2	T	T
レファレンスサービス演習 ◎	1	S	S
情報検索演習 ◎	1	S	S
図書館資料論 ◎	2	T	T
専門資料論 ◎	1	T	T
資料組織概説 ◎	2	T	T
資料組織演習 ◎	2	S	S
博物館学			
博物館学（概論） △	2	T	T
博物館学（経営論・情報論） △	2	S	S
博物館学（資料論） △	2	T	T
博物館実習 △	3	RS	RS
視聴覚教育メディア論 △	1	T	T
教育の理論 ●△	2	T	T
仕事移動診断			
仕事移動診断総論	2	T	T
仕事移動診断各論（転職）	2	T	T
仕事移動診断各論（地域社会活動移動）	2	T	T
仕事移動診断技法（転職）	2	S	S
仕事移動診断技法（社会的活動移動）	2	S	S
研修			
学外実地研修（再掲）	2	R/S	R/S
卒業論文関係			
卒業研究演習	2	S	S
卒業論文	4	G	G
特別講義			
特別講義	1	S,T	S,T
特別研究	2	T	T

54単位以上、
選択必修

※ 家庭教育課程の基幹科目、あるいは専門科目を履修した場合は、専門科目として数える。

自由選択科目

自由選択科目は、家庭教育課程の開設科目を含め、自由に選択できる科目（ただし、学校図書館司書教諭資格関係の科目を除く）として、40単位を履修すること。

※社会教育主事、司書、学芸員の3つの国家資格の取得要件については、別頁を参照のこと。

人間開発教育課程 履修の仕方〔Ⅱ〕
「人材開発教育論グループ」の場合

企業経営と人材育成、環境政策、経済学と財政ファイナンス・税財務、コミュニケーション能力など、実社会で幅広く役立つ理論と実践の専門スキル向上を目指したい方へ

生涯学習学部開設授業科目				卒業要件	
授業科目	単位数	春 T ・ S	秋 T ・ S	「共通基礎教育科目」から20単位 「共通専門教育科目」から10単位 「専門科目」から54単位 「自由選択科目」として40単位	
共通基礎教育科目					
生涯学習の基礎					
テクノロジーの発達とヒューマニティ	2	S	S	20単位以上、 選択必修	
法学概論	2	S	S		
経済学概論	2	S	S		
文章表現1 (文章表現入門)	2	S	S		
論述力スキル (アカデミック・ライティング)	2	S	S		
生涯学習論1 (生涯における学習設計)	2	T、S	T		
生涯学習論2 (生涯学習の支援・推進)	2	T	T		
現代社会と生涯学習	2	S	S		
図書館概論	2	T	T		
家庭教育の基礎					
(前掲、家庭教育課程を参照)					
学校教育と家庭教育の連携					
(前掲、家庭教育課程を参照)					
共通専門教育科目					
生涯学習基礎論・社会教育					
生涯学習の方法	2	T		10単位以上、 選択必修	
生涯学習社会と学習成果の評価	2	T			
社会教育施設と事業	2	T	T		
図書及び図書館史	1	T	T		
情報化社会と情報の選択 (公共図書館・大学図書館編)	2	T	T		
人材開発教育					
人材教育開発基礎論・システム論	2	T、S			
ものの見方・考え方演習1 (日本資料)	2		S		
ものの見方・考え方演習2 (東洋資料)	2	S	S		
ものの見方・考え方演習3 (西欧資料)	2	S	S		
日本経済・産業概論	2	S	S		
法と生活					
(前掲、家庭教育課程を参照)					
現代社会の諸問題					
(前掲、家庭教育課程を参照)					
健康と社会活動					
(前掲、家庭教育課程を参照)					
伝統と文化					
(前掲、家庭教育課程を参照)					
カウンセリング					
(前掲、家庭教育課程を参照)					
異文化理解とコミュニケーション					
(前掲、家庭教育課程を参照)					

専門科目（人間開発教育課程 人材開発教育論グループ）

ビジネスと社会人基礎力			
現代日本企業概論	2	S	S
現代マネジメント概論Ⅰ（基礎編）	2	S	S
現代マネジメント概論Ⅱ（応用編）	2		S
企業経営とコーポレート・ガバナンス	2	S	
経営と行動科学	2		S
リーダーシップ論	2	S	
リーダーシップとコーチング	2	S	S
仕事学のすすめ（問題解決と意志決定）	2	S	
構想力開発論	2	T	S
アイデア発見スキル1（語句・文章から）	2	S	S
アイデア発見スキル2（物・論理から）	2		S
実践マーケティング	2	T	S
顧客価値創造の経営学	2	S	
生産管理	2	S	
企業人物論（東洋）	2	S	S
企業人物論（日本）	2	S	S
企業人物論（西欧）	2	S	
温暖化対策・省エネルギー			
省エネルギー概論	2	S	S
資源環境と人間	2	S	S
水資源概論（食糧と水・エネルギー・環境）	2	S	S
経済財政・財務・まちづくり			
財政学概論	2	T	T
地方財政・自治体論	2	S	S
地域開発・まちづくり論	2	T	T
都市経営・公共政策論	2	S	S
税制の経済学（所得税）	2	S	
税制の経済学（法人税）	2		S
税務と財務諸表	2	T	
株・保険・投資ファンド論	2		T
論述・コミュニケーション			
ラピッドリーディング・スキル	2	S	S
読解力スキル1（実践的読解力）	2		S
読解力スキル2（学術文書読解）	2	S	S
文章表現2（文章と構成）	2	S	S
自己表現力スキル1	2	S	
自己表現力スキル2	2		S
プレゼンテーション・スキル	2		S
論理的思考1（数学的思考と発想）	2		S
論理的思考2（論理と表現）	2	S	S
日本語学概論	2	T	T
研修			
学外実地研修（再掲）	2	R/S	R/S
卒業論文関係			
卒業研究演習	2	S	S
卒業論文	4	G	G
特別講義			
特別講義	1	S、T	S、T
特別研究	2	T	T

54単位以上、
選択必修

※家庭教育課程の基幹科目、あるいは専門科目を履修した場合は、専門科目として数える。

自由選択科目

自由選択科目は、家庭教育課程の開設科目を含め、自由に選択できる科目（ただし、学校図書館司書教諭資格関係の科目を除く）として、40単位を履修すること。

**人間開発教育課程
両グループの「専門科目」一覧**

「専門科目」(54 単位)は、グループの別を問わず、その全てから横断的に履修することもできます。

授業科目	単位数	春 T・ S	秋 T・ S
人間開発教育課程 「専門科目」一覧			
生涯学習論			
生涯学習政策	2	T	T
生涯学習支援システム・ネットワーク	2	T	
学習支援情報・学習相談	2	T	T
地域学習支援情報の収集・提供	1	T	T
学習成果の活用と地域学習支援情報の提供	1	T	T
学習相談のためのカウンセリング	2	T	T
生涯学習とキャリア形成	2	T	T
生涯学習学新構想(演習)	2	S	S
生涯学習学研究法(演習)	2		S
社会教育学			
社会教育計画1(概論)	2	T	T
社会教育計画2(各論)	2	T	T
社会教育課題研究1	2	T	T
社会教育課題研究2	2	T	T
学社連携・融合論	2	T	
社会教育調査法1(社会教育調査の技法)	2	T	
社会教育調査法2(社会教育調査の実践)	2		T
社会教育学新構想(演習)	2		S
社会教育学研究法(演習)	2	S	
図書館学			
児童サービス論	1	S,T	S,T
図書館サービス論	2	T	T
図書館経営論	1	T	T
情報サービス概説	2	T	T
レファレンスサービス演習	1	S	S
情報検索演習	1	S	S
図書館資料論	2	T	T
専門資料論	1	T	T
資料組織概説	2	T	T
資料組織演習	2	S	S
博物館学			
博物館学(概論)	2	T	T
博物館学(経営論・情報論)	2	S	S
博物館学(資料論)	2	T	T
博物館実習	3	RS	RS
視覚教育メディア論	1	T	T
教育の理論	2	T	T
仕事移動診断			
仕事移動診断概論	2	T	T
仕事移動診断各論(転職)	2	T	T
仕事移動診断各論(地域社会活動移動)	2	T	T
仕事移動診断技法(転職)	2	S	S
仕事移動診断技法(社会的活動移動)	2	S	S

授業科目	単位数	春 T・ S	秋 T・ S
人間開発教育課程 「専門科目」一覧 (続き)			
ビジネスと社会人基礎力			
現代日本企業概論	2	S	S
現代マネジメント概論Ⅰ(基礎編)	2	S	S
現代マネジメント概論Ⅱ(応用編)	2		S
企業経営とコーポレート・ガバナンス	2	S	
経営と行動科学	2		S
リーダーシップ論	2	S	
リーダーシップとコーチング	2	S	S
仕事学のすすめ(問題解決と意志決定)	2	S	
構想力開発論	2	T	S
アイディア発見スキル1(語句・文章から)	2	S	S
アイディア発見スキル2(物・論理から)	2		S
実践マーケティング	2	T	S
顧客価値創造の経営学	2	S	
生産管理	2	S	
企業人物論(東洋)	2	S	S
企業人物論(日本)	2	S	S
企業人物論(西欧)	2	S	
温暖化対策・省エネルギー			
省エネルギー概論	2	S	S
資源環境と人間	2	S	S
水資源概論(食糧と水・エネルギー・環境)	2	S	S
経済財政・財務・まちづくり			
財政学概論	2	T	T
地方財政・自治体論	2	S	S
地域開発・まちづくり論	2	T	T
都市経営・公共政策論	2	S	S
税制の経済学(所得税)	2	S	
税制の経済学(法人税)	2		S
税務と財務諸表	2	T	
株・保険・投資ファンド論	2		T
論述・コミュニケーション			
ラビッドリーディング・スキル	2	S	S
読解力スキル1(実践的読解力)	2		S
読解力スキル2(学術文書読解)	2	S	S
文章表現2(文章と構成)	2	S	S
自己表現力スキル1	2	S	
自己表現力スキル2	2		S
プレゼンテーション・スキル	2		S
論理的思考1(数学的思考と発想)	2		S
論理的思考2(論理と表現)	2	S	S
日本語学概論	2	T	T
研修			
学外実地研修(再掲)	2	R/S	R/S
卒業論文関係			
卒業研究演習	2	S	S
卒業論文	4	G	G
特別講義			
特別講義	1	S、T	S、T
特別研究	2	T	T

国家資格取得に関する本学の履修規程

本学で取得可能な国家資格(「社会教育主事」「図書館司書」「司書教諭」「学芸員」)(任用)の取得を希望される方は、それぞれ下記の表に示す科目の修得が必要となります。

【社会教育主事】資格

開設授業科目	単位数	履修方法等	社会教育主事講習等規程で定める科目及び単位数
生涯学習論1(生涯における学習設計)	2	2科目 4単位必修	生涯学習概論4単位
生涯学習論2(生涯学習の支援・推進)	2		
社会教育計画1(総論)	2	2科目 4単位必修	社会教育計画4単位
社会教育計画2(各論)	2		
社会教育学新構想(演習)	2	左欄の科目 から4単位 選択	社会教育演習、社会教育実習又は 社会教育課題研究の1以上の科目4 単位
社会教育学研究法(演習)	2		
社会教育課題研究1	2		
社会教育課題研究2	2		
生涯学習学新構想(演習)	2		
生涯学習学研究法(演習)	2		
I 群			
現代社会と生涯学習	2		
生涯学習政策	2		
生涯学習とキャリア形成	2	社会教育特講2(社会教育活動・事業・施設)	
II 群			
社会教育施設と事業	2		
学社連携 融合論	2		
生涯学習の方法	2		
生涯学習支援システム・ネットワーク	2		
学習支援情報・学習相談	2		
地域学習支援情報の収集・提供	1		
学習成果の活用と地域学習支援情報の提供	1	社会教育特講3(その他必要な科目)	
III 群			
生涯学習社会と学習成果の評価	2		
社会教育調査法1(社会教育調査の技法)	2		
社会教育調査法2(社会教育調査の実際)	2		
教育の理論	2		

<留意事項>

社会教育課題研究・社会教育課題演習・社会教育課題実習に属する科目のうち、「社会教育課題研究」については1と2の両方(4単位)を取得してください。詳しくは、人間開発教育課程ウェブサイト <http://study.jp/univ/ygun/> のFAQをご覧ください。

【図書館司書】資格

開設授業科目	単位数	履修方法等	図書館法施行規則で定める科目及び単位数
生涯学習論1(生涯における学習設計)	2	必修	生涯学習概論1単位
図書館概論	2	必修	図書館概論2単位
図書館経営論	1	必修	図書館経営論1単位
図書館サービス論	2	必修	図書館サービス論2単位
情報サービス概説	2	必修	情報サービス概説2単位
レファレンスサービス演習	1	必修	レファレンスサービス演習1単位
情報検索演習	1	必修	情報検索演習1単位
図書館資料論	2	必修	図書館資料論2単位
専門資料論	1	必修	専門資料論1単位
資料組織概説	2	必修	資料組織概説2単位
資料組織演習	2	必修	資料組織演習2単位
児童サービス論	1	必修	児童サービス論1単位
図書及び図書館史	1	2科目3単位必修	図書及び図書館史1単位
情報化社会と情報の選択(公共図書館・大学図書館編)	2		資料特論1単位
			コミュニケーション論1単位
			情報機器論1単位
			図書館特論1単位

【学校図書館司書教諭】資格

開設授業科目	単位数	履修方法等	学校図書館司書教諭講習規程で定める科目及び単位数
学校経営と学校図書館	2	必修	学校経営と学校図書館2単位
学校図書館メディアの構成	2	必修	学校図書館メディアの構成2単位
学習指導と学校図書館	2	必修	学習指導と学校図書館2単位
読書と豊かな人間性	2	必修	読書と豊かな人間性2単位
情報化社会と情報の選択	2	必修	情報メディアの活用2単位

なお、同資格科目は、原則として「教員免許」を取得している学生を対象とします。

【博物館学芸員】資格

開設授業科目	単位数	履修方法等	博物館法施行規則で定める科目及び単位数
生涯学習論1(生涯における学習設計)	2	必修	生涯学習概論1単位
博物館学(概論)	2	必修	博物館概論2単位
博物館学(経営論・情報論)	2	必修	博物館経営論1単位
			博物館情報論1単位
博物館学(資料論)	2	必修	博物館資料論2単位
博物館実習	3	必修	博物館実習3単位
視聴覚教育メディア論	1	必修	視聴覚教育メディア論1単位
教育の理論	2	必修	教育学概論1単位

3. 八洲学園大学生涯学習学部 2008年春学期募集要項

▼ 募集定員（平成20年4月予定）

2008年(春・秋学期計)		正科生 (1年次入学)	正科生 (編入学)	科目等 履修生	特修生
生涯学習学部	家庭教育課程	400名	200名	若干名	若干名
	人間開発教育課程	400名	200名	若干名	若干名

■ アドミッションポリシー

一 家庭教育課程 一

すべての教育の出発点は家庭教育です。本課程は、家庭教育について学ぶ意欲をもつ次のような方たちに、広く学びの場を提供します。

1. 家庭教育について多面的に幅広く学ぶことによって、自らの人生を内面において豊かにするとともに、よりよい家庭を築き、家庭の教育を充実させたいと考えている方。
2. 家庭教育の理論と方法を体系的・学問的に深く学ぶことによって、家庭に起因するとみられる様々な問題を的確に分析し、解決する力を身につけたいと考えている方。
3. 日本家庭教育学会認定の「家庭教育アドバイザー」と「家庭教育師」の資格を取得し、家庭教育の専門家として、職場ないしは社会において活躍の場を開拓しようという意欲のある方。
4. 市町村が開催する家庭教育関連事業の他、公民館やPTAで開催される学習会などの家庭教育講座などすでに活動をしている方で、さらに家庭教育に関する専門的な知見を獲得し、職場でのスキルアップを目指したいと考えている方。

(3年次編入)

家庭教育課程の3年次編入は、とくに次のような方に適しています。

1. 大学、短大、専門学校等を卒業した方で、さらに家庭教育について専門的に学ぼうとする方。日本家庭教育学会認定の「家庭教育アドバイザー」の資格取得を目指す方。
2. 保育士の資格、又は幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭等の教員免許を有する方で、その資格や免許を生かしつつ、家庭教育を推進する仕事に関わろうとする意欲のある方。

(科目等履修生)

科目等履修生は次のような方に適しています。

1. 日本家庭教育学会認定の「家庭教育師」の資格取得を目指す方。
2. 必ずしも家庭教育という枠にとらわれることなく、多分野にわたる多数の開設科目のなかから、自分の関心にそくして自由に選択学習したい方。本課程では分野別に履修しやすいように8つの学習コースを用意しています。

一 人間開発教育課程 一

1. 豊かな人間性と生涯学習についての幅広い識見を養い、専門的な知識・技術を習得して、生涯学習社会の実現に貢献できる人を養成します。
2. 具体的には、地域や企業で各種学習支援プログラムをデザイン・実施・運営できる人、図書館、博物館で専門性を生かして働くことのできる人、企業などで働く人々の能力開発を支援する人を養成します。

(3年次編入)

人間開発教育課程の3年次編入は次のような人に適しています。

1. 社会にあって自分をリフレッシュするのを感じ、生涯学習のことを専門的に学ぼうとする人。
2. 生涯学習関係の資格(社会教育主事、司書、学芸員)を取得したり、企業における能力開発スキルを習得したりして、その学習成果を社会や職場で生かそうとする意欲のある人。

■ 出願期間(2008年春学期生)

第1次 2008年1月 7日～3月31日 ※1月7日(月)午前 11:00 受付開始

第2次 2008年4月 1日～4月14日

第1次 で出願された場合は、2008年春学期開講のすべての科目を履修できます。

※一部の科目には履修者数上限が設けられており先着順で定員に達し次第締め切られます。履修登録は3月中旬開始予定のため、第2回出願締め切り3月10日(月)までの出願をお勧めいたします。

第2次 で出願された場合は、2008年春学期開講のテキスト履修科目および

6月以降に開講される集中スクーリング履修科目のうち定員に余裕がある科目のみ履修できます。

■ 合格発表

合格発表は一定の期日を設けて行います。発表日の当日中に本人へ直接メールで通知します。合格通知は追ってお送りします。

合格発表日は次の通りです。

第1次

2月14日(木) … 1月 7日(月)～ 2月11日(月)の出願者

3月13日(木) … 2月12日(火)～ 3月10日(月)の出願者

4月 3日(木) … 3月11日(火)～ 3月31日(月)の出願者

第2次

4月10日(木) … 4月 1日(火)～ 4月 7日(月)の出願者

4月17日(木) … 4月 8日(火)～ 4月14日(月)の出願者

※出願者とは、願書・作文・自己活動歴、証明書類・写真をすべて提出された方をさします。

(締切日必着)書類の入手に時間がかかる場合は事前にご相談下さい。

※2008年度春学期の授業は4月7日(月)開始予定です。

■ 入学試験

入学選抜試験(筆記試験)は実施しませんが、簡単な作文、自己活動歴とともに、証明書類をご提出いただき、入学資格等の確認のための書類選考を行います。選考料は無料です。

入学願書等は特に配布いたしませんので、八洲学園大学 web サイトの入学方法をご確認の上、お手続きをお願いいたします。 <http://study.jp/univ/yashima/index.asp>

※手書き書類による出願を希望される方は、学生支援センターへお問い合わせください。

■ 個人情報の保護

本学では個人情報保護法に基づき、個人情報の保護を行っています。出願書類は入学選考と在籍書類作成のために使います。個人情報保護方針はホームページでご確認下さい。

■ 学生区分

学生区分	対象	修業年限・在学年限	卒業資格
正科生(1年次)	本学を卒業することを目的とする方	修業年限:4年 在学年限:12年	学士(学術)
正科生(編入学)	・短期大学等を既に卒業している方で、本学を卒業することを目的とする方 ・大学等を既に卒業している方で、家庭教育アドバイザー資格など本学で履修したい科目が多数ある方	2年次相当転・編入 修業年限:3年 在学年限:9年 3年次相当転・編入 修業年限:2年 在学年限:6年	学士(学術)
科目等履修生	大学入学資格は有しており、本学の卒業を目的とせず、一部の科目のみの履修を希望する方	在学年限:3年	該当せず
特修生	中学卒業など大学入学資格を有しない方 ※特修生として入学後、本学が指定する20単位のうち16単位を修得し、かつ入学を希望する年の4月1日に満18歳に達していれば、所定の手続きを経て正科生となることができる。	在学年限:3年	正科生の入学資格を取得した後に、正科生として卒業することで、学士(学術)を取得できる

■ 出願資格

<p>正科生(1年次) 科目等履修生</p>	<p>入学を希望する年の4月1日に、満18歳に達し、かつ次の各号のいずれかに該当する方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校又は中等教育学校を卒業した方 2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した方 3. 外国において、学校教育における12年の課程を修了した方又はこれに準ずる方で文部科学大臣が指定した方 4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した方 5. 文部科学大臣の指定した方 6. 大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した方。または高等学校卒業程度認定試験に合格した方 7. その他本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した方と同等以上の学力があると認められた方
<p>正科生(編入学)</p>	<p>次の各号のいずれかに該当する方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学又は短期大学を卒業した方 2. 高等専門学校を卒業した方 3. 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上で当該課程の修了に必要な総授業時間が1700時間以上の課程に限る)を修了し、大学入学資格も有する方 4. 旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した方 5. 大学に1年以上在学した方(転入学)
<p>特修生</p>	<p>大学入学資格はないが、本学が開設する授業科目を履修し得る能力があると認められる方で入学を希望する年の4月1日に、満15歳に達している方</p>

■ 出願書類

1. 願書・写真(ホームページより提出)※写真は郵送または窓口での提出も可
2. 作文(ホームページより提出)
「八洲学園大学で何を学び、それをどう生かしたいか」について記入してください。
また、科目等履修生を希望される方は特に、入学の目的(資格取得を含む)、履修を希望する期間などの学習計画を具体的に記入してください。(400～800字程度)
3. 自己活動歴(ホームページより提出)
願書の学歴に記載した学校歴以外の学習歴や仕事歴、ボランティア活動・スポーツ・芸術・趣味などの活動歴などのうち、主なものを5件以内で記入してください。
4. 証明書(コピー不可。郵送または窓口で提出)
※願書に写真データを貼付していない場合は、証明書類と共に郵送して下さい。

最終学歴	必要書類	備考
高等学校卒業	1. 卒業証明書	1. 婚姻等により証明書記載の姓と現在の姓が異なる場合には、戸籍の個人事項証明書(抄本)など、同一人物であることを確認できる書類を添付すること。 2. 外国の学校の証明書の場合、日本語または英語での証明書を提出のこと。
大学卒業 短期大学卒業 高等専門学校卒業 専修学校専門課程卒業	1. 成績証明書と卒業証明書の両方	1. 成績証明書は科目ごとの修得単位数が明記されたもの。 2. 婚姻等により証明書記載の姓と現在の姓が異なる場合には、戸籍の個人事項証明書(抄本)など、同一人物であることを確認できる書類を添付すること。 3. 外国の学校の証明書の場合、日本語または英語での証明書を提出のこと。
大学中退 短期大学中退 高等専門学校中退 専修学校専門課程中退	1. 高等学校の卒業証明書 ※大学中退で正科生での入学を希望する場合は1と2の両方 2. 中退した学校の成績証明書	1. 婚姻等により証明書記載の姓と現在の姓が異なる場合には、戸籍の個人事項証明書(抄本)など、同一人物であることを確認できる書類を添付すること。 2. 成績証明書は科目ごとの修得単位数が明記されたもの。 3. 外国の学校の証明書の場合、日本語または英語での証明書を提出のこと。
大学入学資格検定合格 高等学校卒業程度認定試験合格	次の1. 2両方 1. 合格証明書 2. 合格成績証明書	婚姻等により証明書記載の姓と現在の姓が異なる場合には、戸籍の個人事項証明書(抄本)など、同一人物であることを確認できる書類を添付すること。
中学校卒業	1. 住民票	特修生の出願資格(生年月日)確認。 外国籍の方は住民票に準ずるもの。

注: 専修学校の専門課程は、修業年限が2年以上で当該課程の修了に必要な総授業時間が1700時間以上の課程に限ります。専門士の称号が付与される課程はこの条件を満たしていますので文部科学省のサイトでご確認下さい。

※上記以外の最終学歴で出願資格を満たしている方は必要書類を学生支援センターまでお問い合わせ下さい。

■ 出願に当たっての確認・了解事項

必ず事前に次のことを確認し、了解の上で出願頂くようお願いいたします。
ご不明な点は、電話またはメールで学生支援センターにお問い合わせください。

－ 出願・入学手続き時に関する注意事項 －

1. 願書・作文は必ず志願者本人が入力・記載してください。何らかのご事情により代理の方が入力・記載した場合には必ずその旨を備考欄に明記してください。
2. 入学願書、作文、提出書類は理由の如何に関わらず返却いたしません。
3. 出願書類・入学手続き書類に虚偽の内容が認められた場合には、合格・入学許可を取り消すことがあります。
4. 入学金を所定の期日までに納入しない場合、入学を辞退したものとみなされます。何らかのご事情があり、延納を希望される場合には必ず事前にご相談下さい。また、納入された入学金および履修登録後の学費は理由の如何に関わらず返還いたしません。
5. 入学を許可された場合は、本学の学則および各種規程、在学生向けポータルサイトeLy利用上の注意事項を遵守していただきます。

<本学での学習に関する注意事項>

6. 本学での手続き及び本学からの連絡は原則としてインターネットを通じて行われます。
7. 最低1日1回は在学生向けポータルサイトeLyにログインし大学からの情報を確認する必要があります。
http://potal.study.jp/module/frame/frame_index.asp?place=1&cid=ysuniv
8. インターネットによる学習が可能ですが、スクーリング履修科目は時間割が定められており、本学が指定する日時に受講することを原則とします。
9. インターネットによる学習で卒業資格を得ることは出来ませんが、全ての授業がインターネットで受講できるわけではありません。学芸員資格科目など、日本国内の機関での調査や実習が必要となる科目もあります。
10. インターネットを通じて授業や試験を実施する関係上、本学が必要と認めた場合には電話・メール・WEBカメラ等による本人確認をする場合があります。
11. 本学での受講には文字・映像・音声による情報をご自身で理解いただく必要があります。点字・点訳、手話・ノートテイク、その他の介助等が必要な場合には、各自でご用意ください。
12. 海外からの受講も可能ですが、授業はすべて日本語で実施されます。日本語能力についての予備教育はなく、翻訳などのサポートも実施しません。日本語が十分に理解できる必要があります。

－ パソコン環境に関する確認事項 －

13. 大学からのパソコン貸与はありませんので、各自でご用意ください。また、本学のシステムを正常にご利用いただくためには以下の条件が必要となります。この条件を満たしていない場合には動作が保障できません。

(ア) パソコン条件

下記推奨条件を満たす Windows パソコンをご利用願います。

推奨条件	
プロセッサ(CPU)	Pentium III 750MHz 相当以上
メモリ容量	256MB 以上
空きディスク容量	100MB 以上
ディスプレイ(表示機能)	解像度:1024×768 以上 表示色:6 万色以上
サウンドカード	Windows で動作すること
OS(*1)	Windows2000 Professional(*2) Windows XP Professional/Home Edition Windows Vista(*6)
必要なソフトウェア	Microsoft Internet Explorer5.5 以上 (*3)(*7) Windows MediaPlayer 9 以上 Adobe SVG Viewer 3.0 以上 (*4) Adobe Reader 5.0 以上 (*5)

*1:OS は、“日本語版”をご利用願います。日本語版以外の Windows をご利用の場合、本学システムの利用に支障をきたす場合がございます。

※MacOS、Wnidows95、Windows98、WindowsMe、Windows2000Server はサポートしておりません。

*2: Server 版での動作はサポートされません。

*3:最新の Service Pack を適用してください。

*4:Adobe 社のサイトより無償ダウンロードすることができます。

※オンデマンド授業/ライブ授業を受講しない場合は不要です。

*5:Adobe 社のサイトより無償ダウンロードすることができます。

※各種規定や教材などの PDF ファイルを見る場合に必要となります。

*6:Windows VISTA をご利用の場合には、セキュリティー設定を別途行っていただく必要があります。

*7:Microsoft Internet Explorer 7 をご利用の場合には、セキュリティー設定を別途行っていただく必要があります。

(イ) 回線条件

本学の授業をメディアスクーリングにより受講する場合には、ブロードバンド環境が必要となります。ADSLなど以下の回線条件を満たしていない場合は、ライブ授業に支障をきたす場合がございます。

① 必要最低条件 : 0.5Mbps(500Kbps)相当以上

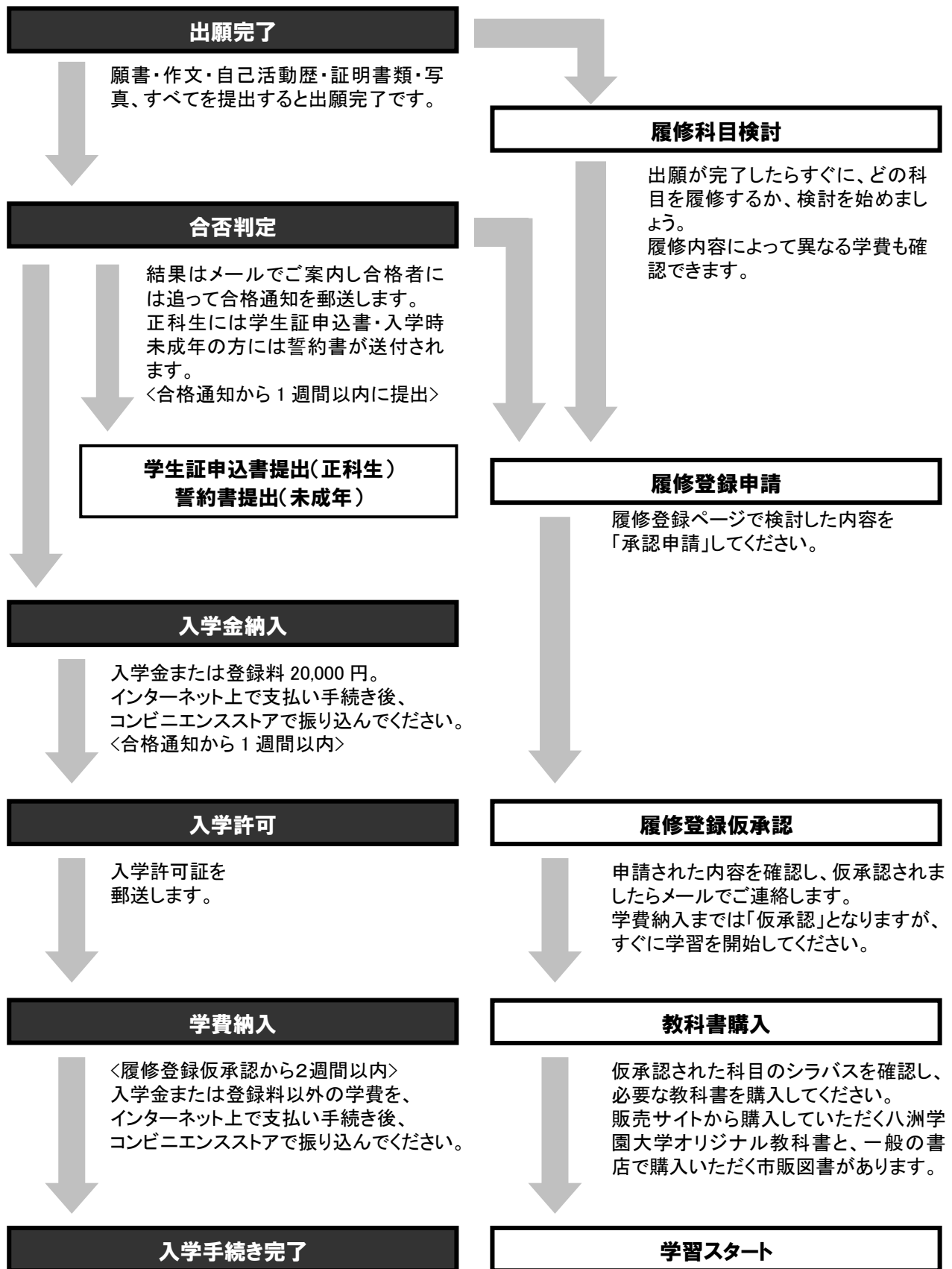
② 推奨条件 : 1.5Mbps(1500Kbps)相当以上

14. パソコンを活用して学ぶには以下のパソコン操作ができるスキルが必要となりますのでご注意ください。

※ご本人でなくても以下のスキルを持ちパソコン操作を補佐してくれる方がいれば学習は可能です。

- ・パソコンを自分で起動・停止できる
- ・インターネットブラウザで閲覧操作ができる
- ・文書から他文書へコピーペーストおよびドラッグアンドドロップで文字列を複写・移動できる。

15. 出願から学習開始までの流れ



4. 出願方法

■ 通常の出願方法(インターネットによる出願)

八洲学園大学では、Study.jp for School のシステムを利用し、出願の受付から授業の提供を行っております。
皆様にはこのシステムに登録することで、Web 上の八洲学園大学をご利用いただくことができますようになります。

八洲学園大学 Web サイト(<http://www.yashima.ac.jp/daigaku>)のトップページ右上にある「出願はこちら」のボタンを押して、手続きに移ってください。

<申し込みの手順>

1. システム利用の登録

(八洲学園大学 e ラーニングサイト Study.jp for School への登録)

- ・はじめに: 文章のご確認をお願いします。
- ・システム利用規約: システムのご利用上の規約をご確認ください
- ・ユーザ登録: システムへ、出願ご本人の情報を登録します
- ・確認メール: 出願者の本人確認を行います。メールをご確認ください
- ・完了: システムの登録完了です。引き続き、願書受付にお進みください

2. 願書受付(大学への入学志願書の提出)

- ・学則: この申し込みについて、大学の学則および「出願に当たっての確認・了解事項」をご確認ください
- ・願書入力: 願書入力画面です
- ・入力確認: 願書入力画面で入力した内容の確認をお願いします。
(入力内容にエラーがある場合は先に進むことができません)
- ・完了: 願書申し込みの完了です。メールをご確認ください。

以上で願書受付完了です。引き続き作文及び自己活動歴と書類の送付をお願いいたします。

※出願手続き段階で、インターネットによる出願が困難な方は学生支援センターまでお問い合わせください。
※PC 操作にご不安がある方につきましてはサポートいたしますので、お気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

八洲学園大学 学生支援センター

〒220-0021 神奈川県横浜市西区桜木町 7 丁目 42 番地

Tel. 045-410-0515 Fax 045-324-6961